

消費税増税が景気後退に追い打ち。地域経済の実態を真摯に受け止めよ

【原田完議員】

日本共産党の原田完です。初めに、消費税増税と府民の暮らしに関わって質問いたします。

自民党政府は昨年10月、圧倒的多数の国民の「増税やめよ」の声にも（かかわらず）、消費税10%増税を強行しました。増税は京都経済への影響がたいへん大きいものです。新型コロナの影響が出る前、今年1月の中小企業団体中央会の景況調査報告を見ると、「消費税増税後、新柄の動きが洋装、和装を問わず一層悪くなっており、見通しが立たない」（繊維）、「前月より更に悪化しており、業界全体が停滞したままである」（鉄鋼、金属）、「消費税増税の影響が今になってポディブローのように効いてきて、タクシーの乗り減りが顕著になってきた」（運輸）などの記述が見られます。ここに新型コロナが襲ったのです。

内閣府は7月30日、2018年10月から後退期に入っていたと公表しました。今年1月まで安倍前首相が「回復基調」と言い続け、経済の実態を無視して増税を強行した政府の責任は、極めて大きい物があります。知事も、日銀短観等の指標に基づき、一貫して「回復基調」との認識を示されてきましたが、消費税増税の1年前から景気が後退期に入っていたという、この内閣府発表を受けての知事の所感はどうでしょうか。また、この間の知事の発言を振り返ってはいかがでしょう。お答えください。

【西脇知事】

原田委員のご質問にお答えいたします。まず景気の状態の認識でございますけれども、我々も日銀の管内の金融経済概況等の景気判断に加えまして、中小企業応援隊等の企業訪問から出た生の企業の声なども参考にしながら、直近の実態を把握し、分析しているつもりでございます。また、政府の景気判断につきましては、担当の大臣も答弁されておられますけれども、景気の山の動向、この景気動向指数研究会のこととは別に、さらに総合的に判断した結果としての景気判断ということで、その点では間違っていない旨発言されております。

なお、消費税の引き上げにつきましては、そもそも消費税につきましては「全世代型社会保障」に必要なものとして、法律で税率の引き上げが行われたものでございまして、そのあり方につきましては、少子高齢化社会における社会保障財源の問題も踏まえて、国において考えていかれるべきものだと考えております。

【原田議員】

答弁いただきましたが、残念な答弁だと思います。紹介した実態というのは、応援隊も含めて、中小企業団体中央会の数字というのは明らかな数字であり、やっぱりこのことに対して、しっかり受け止めることが必要だと思います。

知事の議会での答弁は、結果責任が問われます。知事の認識は府政運営そのものの土台であり、

京都府自身も関わっている各種指標を真摯に受け止めていただくことが求めて、次の質問に移ります。

格差社会の是正が必要。消費税減税を国にはたらきかけるべき

【原田議員】

格差社会の是正についてです。

いま日本では、富裕層に極端な富の集中が起きています。ユニクロの柳井氏やソフトバンクの孫正義氏、楽天の三木谷氏、京都の代表的な企業の方々など、500億円以上の資産を持っておられる方が47人。一方100万円以下の人が39%、わけでも預貯金0の人が約30%となっています。

背景には、日本の異常な株価高騰がある。外国人投資家が売り抜けしても、日銀や年金資金で買い支え、実態経済とは乖離した株価を作り出してきたものです。その結果、トップ225社のうち、年金資金や日銀が単独で「筆頭」株主の企業で170社、「両方をあわせて筆頭」という企業も含めれば192社に達し、85.3%に相当する企業で「公的マネー」が筆頭株主となっています。

そんな中、逆進性の強い消費税の増税、社会保障の切り捨てで、弱い立場の人達にその負担をかぶせてきました。その一方で、法人税減税を含む大企業優遇税制を実施し、国と地方を合わせた法人税実効税率は、2012年の37%から2018年以降の29.74%まで引き下げて応援し、内部留保は拡大の一途となっています。

安倍前首相の後を引き継いだ菅首相は、「自助、共助、公助」と言って国の責任を後景へと追いやり、公的責任を放棄する新自由主義の強行を進めています。国民のセーフティネットとしての生活保護や年金の切り下げで、府民は厳しい実態にあるのではないのでしょうか。

知事として、今の格差社会、弱い者のみに痛みが押し付けられていることに、どんな所感をもっておられるのでしょうか。消費税減税を含め、こんな事態への是正が必要ではないのでしょうか。いかがですか。

【西脇知事】

格差社会についてでございます。ご指摘の消費税につきましては、先ほど答弁した通り、少子高齢化社会における我が国全体の社会保障財源の問題として、国において考えていくべきものであると認識をしております。また、生活保護費の引き下げにつきましては、平成30年に見直された基準による減額を、激変緩和措置として令和2年までの3回に分けて実施されるものであり、これまでから京都府では、国に対しまして、生活保護費の保護基準の見直しに当たりましては国民最後のセーフティネットとして役割を果たすことになるよう、強く要望しているところでございます。年金制度につきましては、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう、最終的な負担の水準を定め、その中で保険料等の収入と年金給付等の収支の均衡が保たれるよう、時間をかけて、ゆるやかに年金の給付水準を調整することとされております。また、今般のコロナウイルス感染症の影響を受け、生活に困っている方に対しましては、生活福祉資金貸付制度などにより支援しているところであり、京都府といたしましてもこうした制度を活用しながら、府民の暮らしをしっかりと支えてまいりたいと考えております。

コロナ禍の京都経済。「1件の倒産も廃業も出さない」構えでの支援を

【原田議員】

一番の経済対策、暮らしの応援としての消費税減税を国に働きかけるよう、再度求めて次の質問に移ります。

コロナ禍での京都経済についてですが、これまでも議会のたびごとに、中小企業団体中央会が毎月行っている各業界の景況調査など、厳しい実態を示して質問してきました。そこに示されている深刻な実態、中央会の景況状況をどのように見ているのか、また京都の経済状況をどのように捉えているのか、お聞かせください。

【西脇知事】

コロナ禍の京都経済についてでございます。京都府では、日本銀行の金融経済概況など公的機関による調査を基本に、先ほど申し上げました中小企業応援隊、また金融機関等から出た現場の情報などを元に、経済状況の把握に努めているところでございます。また、私自身も経済対策トップ会議や金融対策トップ会議、労働経済活力会議などにおきまして、経済団体・金融機関の方から直接現状や課題をお聞きして、施策につなげております。京都府中小企業団体中央会が毎月実施されています景況動向調査につきましては、業界ごとに売上高や収益状況などの動向と合わせて、その月の特徴的な動きをきめ細かくとりまとめられており、各業界の状況を把握するために、京都府でも大いに参考とさせていただいております。直近の調査結果によりますと、「インバウンドは皆無で依然厳しい状況が続くと思われる」「和装関連の受注がほとんど動いてない」「旅館・ホテル業では稼働率が低い状況が続いている」など、依然として厳しい業界が多いことが明らかにされているところでございます。一方、我々が三つの分野で議論を進めておりますトップ会議におきましても、「都市部や観光地での来客が激減している」「サプライチェーンの寸断で業務が一時停止に陥った」「展示会や催事などの対面販売の機会が消失した」「外出自粛により、外食が減少している」「地域の需要を底上げしていたインバウンドの需要が全く見込めない状況となっている」などの課題が出されておきまして、こうした課題の解決につきましても、議論を進めているところでございます。今後とも、中小企業の状況をきめ細かく把握して、中小企業の経営の安定・成長に繋がるよう、支援をしてまいりたいと考えております。

【原田議員】

ご答弁いただきましたけども、やっぱり厳しい状況というのが、知事も仰った通りの実態です。そういう中で、中央会の9月の調査結果の厳しい実態と同時に、自由記載欄に要望として、「助成金はありがたいが、資金の乏しいところは利用できない」「ものづくり補助金は人件費アップや付加価値増の条件付きでは厳しい」「制度設計を見直してほしい」との声もあり、改善を求める声がありますので、ぜひこの点では、この声に答えていただくように、お願いをしたいと思います。

では次に、9月に京都府北部の経済懇談会、今月は京都市内での経済懇談会をして、直接、経済界や業者の皆さんの声を聞いてきました。北部の経済懇談会では、「1件の倒産もさせない。廃業もさせない。解雇も生まない」ためにと、会頭が業者を訪問し、声を聞き、激励しながら北部経済を守ってきた努力や思いを聞かせていただきました。北都信金でも、宮津の会議所の会頭の

会社も、コロナ禍で売り上げが落ち込んだ地域の飲食店の応援のために、ランチ手当を特別に支給して、テイクアウトも含め「昼食は近隣の店で」などの支援に取り組んできたことも言われていました。

こうした、「1件の倒産も出さない。廃業も出さない」との思いで、すべての業者を支援しようという努力を、知事としてはどのように感じておられるでしょうか。

【西脇知事】

中小企業の支援についてでございます。京都府北部におきまして、企業の成長や事業継続を支援する地元金融機関や商工会・商工会議所が、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地元企業の支援に積極的に取り組まれていることは、私もたいへん心強く感じております。京都府では新型コロナウイルス感染症への対応として、国の持続化給付金や雇用調整助成金に加えて、無担保・無保証料の融資制度、事業再出発支援補助金や緊急応援補助金といった、感染症対策を行う中小企業を支援するための補助金など、あらゆる施策を総動員して、全力で府内中小企業の事業継続に取り組んでいるところでございます。すでに経営改善や補助金等の相談件数は累計で約14万件に及ぶとともに、無利子・無担保・無保証料の融資制度については約3万件、中小企業を支援するための補助金は約4万件的応募があり、これらの支援制度は幅広く、府内事業者の皆様にご活用いただいているところでございます。引き続き、地域経済の担い手である中小企業の倒産や廃業を防ぎ、事業の継続を支援するとともに、雇用維持に向けて総力を挙げて取り組んで参りたいと考えております。

【原田完議員】

地域では、まさに地域経済の振興に涙ぐましい努力、取り組みが行われています。「少しでも丹後の応援になればと、京都市内や大阪等へ行くときには縮緬を土産に持っていく」というような話など、現場ではいろいろな形で地元を盛り上げるための努力がなされています。京府知事として、地域全体をしっかりと応援する取り組みの強化が求められます。行政の施策を検討するうえでも、地域全体をしっかりと応援する施策が求められているのです。

すべての中小企業への支援で府内事業者全体のボトムアップを

【原田完議員】

そういう中で、いま京都府の施策はどうか。京都府の施策として見ると、目玉となっている「企業の森」「エコノミックガーデン」等の事業は、施策の方向性について、健康、AI、IoT、スマート社会など、新商品・新ビジネスモデルへのインセンティブが示され、ここには特別な誘導策を講じて応援しているが、これでは一部の企業は応援するが、伝統地場産業や自動車関連をはじめとする機械金属、圧倒的な中小企業への支援にはならないではないか。

コロナ禍で、国の家賃補助や府の再出発補助金など、固定費への支援が行われた。京都府でも伝統産業総合支援など行われ、さらに、若干問題はありますがご紹介のあったようなステップアップ等、業界全体を対象にした支援も行われています。いま求められているのは、府下事業者全体のボトムアップにつながる支援強化ではないでしょうか。その点でお答えください。

【西脇知事】

中小企業に対する支援の強化についてでございます。中小企業に対する支援は、企業の特性や課題、経営ビジョンを踏まえ、経営の安定と成長をサポートすることが基本で、こうした活動を粘り強く行うことが、中小企業のボトムアップにつながると考えております。このため、中小企業応援隊が年間延べ5万社へ企業訪問し、各企業のニーズに合った伴走支援が行えるよう、多様な支援制度を用意しているところでございます。委員からご指摘のございました「企業の森・産学の森」推進事業や「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業」は、産学連携や自社の強みを活かして新規事業に挑戦する企業の、計画づくりから製品化、そして販路開拓までを一貫して支援するために設けたものでございます。また、小規模な経営改善の取り組みに対する「中小企業知恵の経営ステップアップ事業」はじめ、伝統産業の生産基盤を支えるための設備改修等への補助、中小企業の運転資金や設備投資資金を支援する制度融資など、目的に応じまして多様な支援制度を設けております。引き続き伴走支援を強化いたしまして、中小企業のニーズに合った支援を行い、中小企業の底上げと成長につなげてまいりたいと考えております。

【原田議員】

ご答弁をいただきましたけども、いまやっぱり、本当に必要なのは、苦しんでいる業者の方々の背中をどう押してあげるか、そしてそのことによって、もうやめようかと思っている方々、そういう方々が前に進めるような仕組み・仕掛けということが、何よりも求められている課題だと思います。

その点でのしっかりとしたあり方が、先ほどの、中央会の自由記載欄のところで書かれていた意見などにも反映されているように、どうしっかり応援するのかということが必要ですし、例えば丹後での、マスコミ等にも取り上げられていますテキスタイルのことですけども、この間の決特での審査でも、「デジタル画像を見本にして、コストカットをした経営を行えばいい」というような形での答弁もありました。しかしテキスタイル、このアパレルの関係は、「現物を見て、この見た目の感覚、あるいは光沢、光と陰での変化、風合いや手触り、原反を触っての感性で作品ができる」「色目と図案、デザインだけではパリコレ等には通用しない」というのが現場の声です。さらに常、「新しい物の提供が無ければ忘れ去られる」とも言われています。現場のこの声に、理事者のデジタル一本鎗の話では、現場の要望とは全くかけ離れている。現場の声にいかに応えた施策を講じるかであり、国のデジタル化一辺倒に乗って行政の思い込みを押し付けるだけではなく、新しい事業の芽を伸ばす、現場に即した支援が求められています。この、北部経済懇談会でも言われていた思いとあわせて、知事の所管はどのように感じるでしょうか。

【西脇知事】

原田委員の再質問にお答えいたします。まずデジタル化について申し上げますと、今回、コロナ禍という非常に緊急事態において、できる限りなんとか前に進めるということで、デジタル化できるものはデジタル化する、しかもそれも、ウイズコロナ社会における限定的なものという場合もございまして、場合によっては社会変革につながるデジタル化もございまして、そうしたことを総動員して、施策を前に進めていくことが重要だと思っております、委員ご指摘の通り、光

沢・色目等、手にとって（みないと）分かんないものも当然ございます。そうしたものは、早くそうした商談なり、商いができるように、我々はコロナの感染拡大を防止し、社会経済活動の両立に向けて努力をしていくことだと思っております。いずれにしても、京都の宝であります中小企業が今後とも事業継続し、なおかつこれを維持ができるように、国の施策は最大限活用し、そして我々独自の政策を講じ、総合的な取り組みの中で、事業継続・雇用維持に努めてまいりたいと考えております。

【原田議員】

ご答弁いただきました。本当にいま、丹後の厳しい事態、この話は、丹工の役員の皆さんが京都府へ要請に来た時の話なんです。そう言われたということも聞いた。だからしっかり、そこを踏まえて支援をすることが必要だと。例えば、残念ながら決算の時、次世代職人育成事業の職人工房で、新光悦村に移動可能な職人工房を、けん引装置付きのトレーラーを改装を行って作ったということが載っておりました。初年度だけは60回程度稼働しました。あとは年数回から1回きりという状況です。当初は、けん引して府下どこでも移動展示が可能だと言われていたものが、けん引車両もなく、新光悦で雨ざらしになっている。こういう事態が起きてるわけで、やっぱり必要なものについては、現場の声、しっかり要望を聞いて、精査をして、現場に応えることが必要ではないかと思いますが、その点での知事の再答弁をお願いしたいと思っております。

【西脇知事】

原田委員の再質問にお答えいたします。新光悦村の具体的事例については承知をしておりませんが、経済政策、産業政策につきましては、常に先を見越した形での補助なり、支援制度を設けるべきだと考えておまして、そうした事態がもし起こっているとすれば、起こらないようによく先を見通しをした施策を講じていく必要がありますし、それもひとえに中小企業、利用される方の声を十分にお伺いして、対応してまいりたいと考えております。

【原田議員】

ぜひ、地域経済、雇用、コミュニティを支える中小企業の、実態に即した行政施策を強めていただきますことを求めて終わります。

以上